



平成25年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年11月2日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 大八木 成男
 問合せ先責任者 IR室長 池田 正宏 TEL (03) 3506 - 4395
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1)連結経営成績(累計) (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期第2四半期	358,258	△ 9.0	7,375	△ 64.3	4,888	△ 77.4	△ 593	—
24年3月期第2四半期	393,567	△ 1.6	20,652	0.7	21,663	5.7	9,184	△ 20.4

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △10,252百万円 (- ％) 24年3月期第2四半期 9,903百万円 (345.0％)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△ 0.60	—
24年3月期第2四半期	9.33	9.32

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
25年3月期第2四半期	731,781	298,755	38.1
24年3月期	762,118	312,217	38.3

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 278,872百万円 24年3月期 292,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	2.00			
25年3月期(予想)			—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	
通期	770,000	△ 9.9	25,000	△ 26.6	20,000	△ 41.7	3,000	△ 75.0	3.05	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	984,758,665 株	24年3月期	984,758,665 株
25年3月期2Q	383,192 株	24年3月期	483,968 株
25年3月期2Q	984,374,180 株	24年3月期2Q	984,208,775 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 8
(4) 追加情報	P. 8
3. 四半期連結財務諸表	P. 10
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 12
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 15
(6) セグメント情報等	P. 15
(7) 重要な後発事象	P. 17
4. 補足情報	P. 20
(1) 業績推移	P. 20
(2) 投入資源(連結)	P. 20
(3) 従業員数(連結)	P. 20
(4) 為替レート	P. 21
(5) 主要医薬品売上高	P. 21
(6) 医薬品開発状況	P. 21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1) 当四半期(累計)の経営成績:

本年度前半の世界経済は、欧州景気の低迷が重石となり、停滞感が強まりました。欧州経済はマイナス成長に陥っており、米国経済も個人消費等に一部明るい兆しはみられるものの、失業率は依然高く、成長ペースも緩慢なものにとどまっています。また相対的に堅調な新興国経済も、先進国向けの輸出減少等の影響を受けて減速基調となっており、中国では在庫の積み上がりを受けた生産調整が続く中、景気減速が鮮明化しています。また日本国内は、震災復興関連の公共投資拡大や個人消費の増加によりプラス成長が続いていますが、世界経済の減速感が強まる中で先行きは不透明です。

このような状況のもと、当第2四半期(6ヶ月累計期間)の連結決算は、景気減速により素材事業全般の販売が下振れしたことや、ヘルスケア事業の医薬品分野における薬価改定影響等により売上高は前年同期比9.0%減の3,583億円となり、営業利益は前年同期比64.3%減の74億円にとどまりました。また、経常利益は持分法利益の減少もあり前年同期比77.4%減の49億円となり、四半期純損益は前年同期比98億円減の6億円の赤字となりました。1株当たり四半期純利益は△0円60銭(前年同期比9円94銭減)となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業:売上高528億円、営業利益3億円

◆アラミド繊維分野:一部用途で需要が調整局面

パラアラミド繊維「トロン」においては、摩擦材、タイヤ補強及び光ファイバーケーブル用途が堅調に推移しましたが、一般産業用途の一部や防弾・防護用途の需要が調整局面に入っています。パラアラミド繊維「テクノラ」は、海外の自動車関連用途を中心に堅調に推移してきましたが、欧州の景気低迷が続いていることにより先行きの不透明感が増しています。メタアラミド繊維「コーネックス」は、中国の環境規制強化等追い風となる要因もある一方で、欧州景気悪化による需要低迷と競合激化が続いています。このような環境下で収益力向上に向けたコストダウン及び新規用途開発を積極的に推進しています。

◆炭素繊維・複合材料分野:炭素繊維複合材料の拡大に向けた取り組みを積極推進

炭素繊維「テナックス」は、航空機用途が引き続き順調に推移し、また一般産業用途ではシェールガスの生産拡大に伴い北米で圧力容器向け需要が増加しました。一方で、その他の用途は欧州、中国経済の先行き不透明感により軟調な展開となっています。更に、各社の増設により需給バランスが軟化し、製品価格は下落基調で推移しました。

需要拡大への対応として、電磁波シールド材料に使用されるニッケルコーティング炭素繊維製造設備の増設の決定等、高機能製品の取扱い拡大を積極的に進めています。また、市場開発を目的としたインドでの現地企業との提携等、成長市場での事業拡大に向けた施策を推進しています。

◆ポリエステル繊維(産業資材)分野:成長分野が好調に推移

水処理RO膜用基布、衛生材料用途等需要旺盛な成長分野が好調に推移し、自動車関連用途もエコカー補助金の復活が追い風となり堅調に推移しました。また、タイの被災会社についても、順調に復旧しました。吸水・拡散、遮熱、UVカット等の機能を有するポリエステルナノファイバー「ナノフロント」や高吸水・高吸湿繊維「バルオアシス」等の高機能素材を活用した一般消費者向け冷感グッズ等も順調に拡大しています。

②電子材料・化成品事業：売上高884億円、営業利益15億円

◆樹脂分野：市場減速の中で販売量確保に注力

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」は、欧州の債務問題や中国経済の減速が継続する中で苦戦を強いられましたが、販売量確保に注力し、8割を超える生産稼働率を維持しました。用途別には、電気・電子、押出し(シート原料)、雑貨(スーツケース等)、光学(眼鏡・防護眼鏡)が堅調に推移しました。

樹脂加工品では、「パンライトシート」の自動車銘板向けや、自販機のダミー缶向けの販売が順調に推移しました。また透明導電性フィルム「エレクリア」は、生産が拡大している中国・韓国・台湾への静電容量方式のスマートフォン・タブレット端末向けに輸出を伸ばし、一方国内での抵抗膜方式のゲーム機向け販売も好調でした。特殊ポリカーボネート樹脂では、スマートフォン用カメラレンズや車載バックモニター用レンズの販売が増加する見通しで、生産体制の強化を進めています。

◆フィルム分野：世界的に需要低迷も一部の用途で回復の兆し

米国デュポン社とグローバルに合弁事業を展開しています。

マクロ経済減速に伴うエレクトロニクス関連市場の回復遅れを主因として、国内・海外ともにPETフィルムの需要は全般的に低調に推移し、主力のLCD、太陽電池関連で競争が激化し、販売量・価格ともに厳しい状況が続きました。そのような中で、日本では、スマートフォン・タブレット端末関連は好調を維持し、再生可能エネルギーの買取制度の開始で太陽電池向けの需要が上向きつつある等、売上高は回復基調にあります。PENフィルム「テオネックス」については、磁気用途の需要が底堅く、販売は堅調に推移しました。また、年初よりの効率的な生産稼働を維持し、コストダウンの強化に努めました。

③ヘルスケア事業：売上高643億円、営業利益93億円

◆医薬品分野：高尿酸血症治療剤をグローバルで販売拡大

国内では、4月度以降の薬価改定影響に加え、主力の骨粗鬆症治療剤の競争激化、後発品の伸長により事業環境は厳しさを増しています。そのような中で、2012年4月に長期処方が可能となった高尿酸血症治療剤「フェブリク」は急速に販売を伸ばしており、2012年5月に発売された「ボナロン^{*1}点滴静注バッグ」も着実に販売を拡大しています。

また2012年6月に先端巨大症及び下垂体性巨人症の治療剤「ソマチュリン^{*2}皮下注」(一般名：ランレオチド酢酸塩)について、2012年8月には骨粗鬆症治療剤として世界初となる経口ゼリー剤で、週1回投与の「ボナロン^{*1}経口ゼリー35mg」(一般名：アレンドロン酸ナトリウム水和物)について各々製造販売承認を取得し、いずれも今冬発売を予定しています。

海外の高尿酸血症治療剤は、順調に販売を拡大しています。欧米に続き、2012年8月に香港、9月にレバノンで販売を開始し、アジア諸国にも拡大を続けています。現在、日本を含め27の国と地域で販売しています。販売提携国は117ヶ国に達しており、販売承認を取得次第、順次販売を開始する予定です。

*1 ボナロン[®]/Bonalon[®]はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

*2 ソマチュリン[®]はIpsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

◆在宅医療分野：新機種を投入

主力の在宅酸素療法(HOT)用酸素濃縮装置は、高水準のレンタル台数を順調に伸ばしています。また、睡眠時無呼吸症候群(SAS)治療器は、2012年4月に携帯電話網を活用して、治療状況のモニタリングならびにそのデータを医療機関に提供し、効果的な治療を実現する「ネムリンク」の投入を開始しました。これによ

り、更なるレンタル台数増が期待されます。そのほか、補助換気療法機器(「NIPネーザル シリーズ」「オートセットCS」)、超音波骨折治療器(「SAFHHS」)も順調に市場を拡大しています。海外では、米国、スペイン及び韓国で在宅医療サービスを提供しており、事業運営の効率化と収益基盤の強化に取り組んでいます。

④製品事業:売上高1,157億円、営業利益22億円

◆流通・製品分野:アセアン地域での生産体制の拡充を推進

衣料製品分野では、猛暑による秋物販売の遅れもあり、小売市況は低調な推移となりました。ベトナム、ミャンマー、インドネシア、バングラデシュを中心としたアセアン地域での設備投資を進め、生産効率化と同時に、より安定したサプライチェーンを求める顧客の要望に対応した生産体制の拡充に努めました。

産業資材分野では、震災影響から完全復旧した自動車関連の部材販売がエコカー減税等の後押しもあり好調に推移、土木建築関連も耐震補強材や大型土嚢等の復興需要に支えられて活発な動きを見せています。

◆ポリエステル繊維(アパレル)分野:市況は軟調に推移

原糸・テキスタイルともに全般的な市況は軟調に推移し、競合激化の中で販売量確保のための価格対応もあり、厳しい状況となりました。ユニフォームは、カタログ販売の夏物商戦は低調でしたが、レディース向けや介護向け新規素材は比較的堅調に推移しました。

帝人ファイバー(株)と旭化成せんい(株)が取り組む学校体操服のリサイクル「体操服！いってらっしゃい、おかえりなさいプロジェクト」(通称「tiopro(ティオプロ)」)は、ポリエステル繊維の循環型リサイクルシステム「エコサークル」を活用したもので、京都市を皮切りに、日本全国の自治体へと拡大を図っていきます。

(注) 流通・製品事業を展開するNI帝人商事(株)とポリエステル繊維事業を展開する帝人ファイバー(株)のアパレル事業は、2012年10月1日付で帝人フロンティア(株)に統合しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 資産、負債、純資産：

総資産は7,318億円となり、前年度末に比べ303億円減少しました。これは販売の減少に伴う受取手形及び売掛金残高の減少や、減価償却の進捗による固定資産残高の減少等が主な要因です。

負債は前年度末比169億円減少し、4,330億円となりました。この内、コマーシャル・ペーパー、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、同87億円減少し、2,523億円となりました。有利子負債の減少は、円高に伴い外貨建て負債の円建て評価額が減少したことが主な要因です。

純資産は2,988億円となり、前年度末に比べ135億円減少しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,789億円と前年度末比で132億円減少しました。これは、純損失計上・配当支払いのほか、「為替換算調整勘定」の控除額が増加したことや、投資有価証券の時価評価額低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したこと等によります。

2) キャッシュ・フロー：

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等があったものの、税金等調整前四半期純利益に加え、減価償却費及びのれん償却費や売上債権の減少等により、合計で269億円の資金収入となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支出があったこと等により184億円の資金支出となりました。この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは85億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債やコマーシャル・ペーパーの発行及び償還、長短借入金の借入・返済に加え、配当金支払い等があったことにより、合計で49億円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も加え、最終的な現金及び現金同等物の増加額は28億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

1) 通期の見通し

① 全社業績見通し

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成25年3月期	7,700	250	200	30
平成24年3月期 ^{*1}	8,544	340	343	120
平成24年3月期(調整後) ^{*2}	7,910	353	359	138
差	△210	△103	△159	△108
調整後増減率	△2.7%	△29.2%	△44.2%	△78.3%

*1 帝人グループでは、開示の適時性の担保及び業績管理の効率化の観点から、前期より全ての連結子会社が連結決算日(3月)で決算を行い、そのため一部の連結子会社及び持分法適用会社では、平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月が、前期の事業年度となります。

*2 前年度決算期を変更した一部の連結子会社及び持分法適用会社の決算期を12ヶ月(平成23年1月1日から平成23年12月31日)の期間に合わせた業績は上記のとおりです。

足下のマクロ経済は減速感を更に強めており、当面は大きな改善を見込みづらい状況にあります。ユーロ圏は各国政府の緊縮財政から長期停滞を余儀なくされており、牽引役が期待される米国も「財政の崖」リスクを抱えています。また急速に悪化した日中関係を背景として、中国での不買運動が日系顧客の業績に悪影響を与えることも懸念されています。

このような環境のもと、帝人グループでは、本年2月に公表した中長期経営ビジョン「CHANGE for 2016」にもとづき、持続的な成長の実現に向けた施策に取り組むとともに、各事業における拡販策や、全社を挙げての一層のコスト削減に注力してまいります。しかしながら、世界的な景気の減速に鑑み通期の業績予想につきまして、下記のとおり、前回予想から下方修正します。

売上高:7,700億円(前回予想8,000億円)、営業利益:250億円(同350億円)、経常利益:200億円(同330億円)、当期純利益:30億円(同120億円)

通期の為替レートは1米ドル=80円、1ユーロ=100円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当たり108米ドルを想定しています。

なお、平成25年3月期の連結業績が前回予想を下回る見込みとなったことから、中間配当金は、前回予想に比べ、1株当たり1.0円減額の2.0円(前年同期比△1.0円)とさせていただきます。また期末配当につきましても、現在の連結業績予想を前提として、前回予想に比べ1株当たり1.0円減額の2.0円となる見込みです。これにより中間配当金と合わせた年間の配当金の見通しは1株当たり4.0円となります。

②セグメント別業績見通し

(単位:億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期
高機能繊維・複合材料	528	1,200	3	5
電子材料・化成品	884	1,800	15	25
ヘルスケア	643	1,450	93	280
製品	1,157	2,450	22	60
計	3,211	6,900	132	370
その他	371	800	6	40
消去又は全社	—	—	△64	△160
合計	3,583	7,700	74	250

2) 持続的成長に向けた施策

帝人グループは、技術革新を核に、高機能素材領域やグリーン・エネルギー領域等の「グリーンケミストリー」、医薬品と在宅医療の「ヘルスケア」及び先端医療材料やバイオプラスチック等の「融合領域」の分野で持続的成長に向け各種施策を進めています。

既存事業では、炭素繊維・複合材料分野で、熱可塑性炭素繊維複合材料の事業化加速に向け、松山事業所内に世界初の炭素繊維からコンポジット製品の成形加工までを1分以内で連続一貫生産するパイロットプラントを建設しており、稼働開始に向け着実に準備が進んでいます。また、米国ミシガン州デトロイト郊外に設立したTeijin Composites Application Centerにて、当熱可塑コンポジット部品の具体的な用途開発を行っています。

医薬品分野においては、2012年8月に2型糖尿病治療剤「TMG-123」の国内臨床開発と腰椎椎間板ヘルニア治療剤「KTP-001^{*3}」の米国臨床開発にそれぞれ着手しました。2012年9月には、英国プルマジェン セラピューティクス(アズマ)リミテッドの創製した気管支喘息治療薬「ADC3680」について、日本における独占的開発・製造・販売契約を締結しました。

新事業開発では、重点分野の「バイオプラスチック」、「高機能電子材料」、「水処理」及び「新規ヘルスケア」分野で、早期事業化に向け積極的な研究・開発に取り組んでいます。

自社開発の革新的セパレータ「LIELSORT(リエルソート)」について、韓国CNF社との合弁による生産会社「Teijin CNF Korea Co., Ltd.」を設立しましたが、このたびその生産工場が完成し、7月よりセパレータの生産を開始しました。すでに複数の電池メーカーに向けて販売を開始しています。

また新規ヘルスケア事業の早期創出へ向けて、米国の有力ベンチャーファンドへの投資・提携を通じて、事業探索と開発の加速を図っています。

*3 KTP-001は波呂浩孝氏(山梨大学大学院・教授)と小森博達氏(横浜市立みなと赤十字病院・副院長)の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

一部の連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

①子会社の吸収合併契約

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である帝人化成株式会社の吸収合併（以下、「本合併」）を行うことを決議しました。また、平成24年5月25日に本合併の契約を締結しました。

1. 本グループ再編の目的

帝人グループの中期経営計画の狙いである、グループ全体の「顧客価値創造体」への進化に向けて、事業グループを同一とする中核子会社を当社に統合することにより、市場対応力の強化・基盤技術の融合を目指します。

2. 本合併の概要

（本合併の日程）

取締役会決議日	平成24年5月9日
契約締結日	平成24年5月25日
合併期日(効力発生日)	平成25年4月1日(予定)

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、帝人化成株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認株主総会を開催しません。

（本合併の方式）

当社を存続会社とする吸収合併方式で、帝人化成株式会社は解散します。

（本合併に係る割当ての内容）

帝人化成株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(合併相手会社の概要)

事業内容 合成樹脂等の製造・販売

(会計処理の概要)

本合併は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,440	36,284
受取手形及び売掛金	172,087	152,126
商品及び製品	69,315	81,691
仕掛品	10,141	11,967
原材料及び貯蔵品	29,540	30,458
その他	50,203	40,861
貸倒引当金	△2,940	△2,657
流動資産合計	361,789	350,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	70,377	67,098
機械装置及び運搬具（純額）	106,074	95,448
その他（純額）	67,849	72,012
有形固定資産合計	244,301	234,559
無形固定資産		
のれん	46,319	41,829
その他	16,371	15,512
無形固定資産合計	62,690	57,342
投資その他の資産		
投資有価証券	55,621	53,103
その他	40,036	38,287
貸倒引当金	△2,321	△2,244
投資その他の資産合計	93,336	89,147
固定資産合計	400,328	381,048
資産合計	762,118	731,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,225	90,570
短期借入金	61,554	57,048
1年内返済予定の長期借入金	46,858	28,721
コマーシャル・ペーパー	18,000	13,000
1年内償還予定の社債	501	16,996
未払法人税等	5,604	3,366
その他	55,207	49,945
流動負債合計	277,951	259,650
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	102,191	119,824
退職給付引当金	18,783	19,465
その他	20,974	19,085
固定負債合計	171,949	173,375
負債合計	449,901	433,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,389	101,389
利益剰余金	141,441	137,894
自己株式	△127	△116
株主資本合計	313,519	309,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,913	6,550
繰延ヘッジ損益	306	△458
為替換算調整勘定	△31,708	△37,202
その他の包括利益累計額合計	△21,488	△31,110
新株予約権	566	562
少数株主持分	19,619	19,320
純資産合計	312,217	298,755
負債純資産合計	762,118	731,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	393,567	358,258
売上原価	281,743	263,148
売上総利益	111,823	95,110
販売費及び一般管理費	91,170	87,734
営業利益	20,652	7,375
営業外収益		
受取利息	274	201
受取配当金	450	487
持分法による投資利益	3,871	480
雑収入	499	503
営業外収益合計	5,096	1,673
営業外費用		
支払利息	2,093	1,728
為替差損	759	1,003
雑損失	1,232	1,427
営業外費用合計	4,086	4,160
経常利益	21,663	4,888
特別利益		
固定資産売却益	83	825
関係会社株式売却益	705	—
その他	165	32
特別利益合計	954	858
特別損失		
固定資産除売却損	191	363
投資有価証券評価損	653	133
減損損失	980	676
貸倒引当金繰入額	392	—
震災関連費用	426	—
洪水関連費用	—	336
その他	260	202
特別損失合計	2,904	1,712
税金等調整前四半期純利益	19,712	4,034
法人税等	9,356	4,590
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	10,356	△555
少数株主利益	1,171	37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	9,184	△593

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	10,356	△555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,881	△3,362
繰延ヘッジ損益	862	△763
為替換算調整勘定	1,970	△5,578
持分法適用会社に対する持分相当額	△404	8
その他の包括利益合計	△452	△9,696
四半期包括利益	9,903	△10,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,774	△10,215
少数株主に係る四半期包括利益	1,129	△36

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,712	4,034
減価償却費及びその他の償却費	23,195	22,601
受取利息及び受取配当金	△725	△689
支払利息	2,093	1,728
持分法による投資損益 (△は益)	△3,871	△480
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,651	15,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△34,413	△17,865
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,002	3,739
その他	△2,373	△5,925
小計	5,968	23,104
利息及び配当金の受取額	1,000	1,041
利息の支払額	△2,222	△1,682
法人税等の支払額	△3,099	△1,489
災害による保険金収入	—	5,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,647	26,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,122	△16,700
有形固定資産の売却による収入	141	1,203
無形固定資産の取得による支出	△1,412	△1,111
投資有価証券の取得による支出	△36	△1,046
子会社株式の取得による支出	△4,950	—
その他	1,096	△733
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,283	△18,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,950	△798
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,000	△5,000
長期借入れによる収入	20,000	41,079
長期借入金の返済による支出	△8,128	△38,400
社債の発行による収入	2,013	4,938
社債の償還による支出	△5,610	△3,416
配当金の支払額	△2,952	△2,953
少数株主への配当金の支払額	△1,676	△185
その他	△146	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,449	△4,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	△765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,109	2,843
現金及び現金同等物の期首残高	28,454	33,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,344	36,126

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売を行っています。「電子材料・化成事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成品の企画・生産・販売を行っています。

なお、報告セグメントの区分方法の変更については「Ⅲ. 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しています。

II. 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成事業	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	71,553	92,951	68,043	123,497	356,046	37,521	393,567
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,898	3,081	0	1,423	17,403	25,018	42,422
計	84,451	96,033	68,043	124,921	373,449	62,539	435,989
セグメント利益	5,246	5,724	11,914	3,015	25,902	1,324	27,226

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	25,902
「その他」の区分の利益	1,324
セグメント間の取引消去	140
全社費用(注)	△6,715
四半期連結損益計算書の営業利益	20,652

(注)全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅲ. 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	52,755	88,428	64,304	115,651	321,140	37,117	358,258
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,370	3,041	0	1,508	15,921	25,382	41,303
計	64,126	91,470	64,304	117,160	337,061	62,500	399,562
セグメント利益	315	1,466	9,288	2,157	13,228	555	13,783

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,228
「その他」の区分の利益	555
セグメント間の取引消去	216
全社費用(注)	△6,624
四半期連結損益計算書の営業利益	7,375

(注)全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

帝人グループは、平成24年4月1日付の組織改革に伴い第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しています。

この変更に伴い、従来、報告セグメントを「高機能繊維事業」、「ポリエステル繊維事業」、「化成品事業」、「医薬医療事業」及び「流通・リテイル事業」の5つに区分していましたが、第1四半期連結会計期間より「高機能繊維事業」については「高機能繊維・複合材料事業」へ、「化成品事業」については「電子材料・化成品事業」へ、「医薬医療事業」については「ヘルスケア事業」へ名称変更を行い、「ポリエステル繊維事業」と「流通・リテイル事業」を統合した「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。また、「ポリエステル繊維事業」の内、産業資材部門については「高機能繊維・複合材料事業」に、原料・重合事業については「その他」に区分しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織改革後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(7)重要な後発事象

①子会社の会社分割及び吸収合併

当社は、平成24年5月9日開催の取締役会に基づき、当社の連結子会社である帝人ファイバー株式会社より同社のアパレル事業を除く全ての事業について承継する吸収分割(以下、「本会社分割」)、ならびに当社の連結子会社である帝人テクノプロダクツ株式会社、帝人フィルム株式会社、株式会社帝人知的財産センター、帝人クリエイティブスタッフ株式会社の4社について当社を存続会社とする吸収合併(以下、「本合併」)を平成24年10月1日に実施しました。

1. 本グループ再編の目的

帝人グループの中期経営計画の狙いである、グループ全体の「顧客価値創造体」への進化に向けて、事業グループを同一とする中核子会社を当社に統合することにより、市場対応力の強化・基盤技術の融合を目指します。

2. 本会社分割の概要

(本会社分割の日程)

取締役会決議日	平成24年5月9日
契約締結日	平成24年5月25日
定時株主總會承認	平成24年6月22日
分割効力発生日	平成24年10月1日

(本会社分割の方式)

当社を承継会社、帝人ファイバー株式会社を分割会社とする吸収分割により、帝人ファイバー株式会社のアパレル事業を除く全ての事業について当社が承継しました。

(本会社分割に係る割当ての内容)

本会社分割は完全親子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

(分割当事会社の概要)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	帝人ファイバー株式会社	帝人株式会社
事業内容	繊維の製造・販売	帝人グループの子会社等の株式もしくは持分を保有することによる当該子会社等の事業活動の支配、管理

(分割する事業の概要)

アパレル事業を除く全ての事業(産業資材事業ほか)

(会計処理の概要)

本会社分割は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

3. 本合併の概要

(本合併の日程)

取締役会決議日	平成24年5月9日
契約締結日	平成24年5月25日
合併期日(効力発生日)	平成24年10月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、帝人テクノプロダクツ株式会社、帝人フィルム株式会社、株式会社帝人知的財産センター及び帝人クリエイティブスタッフ株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催していません。

(本合併の方式)

当社を存続会社とする吸収合併方式で、帝人テクノプロダクツ株式会社、帝人フィルム株式会社、株式会社帝人知的財産センター及び帝人クリエイティブスタッフ株式会社は解散しました。

(本合併に係る割当ての内容)

帝人テクノプロダクツ株式会社、帝人フィルム株式会社、株式会社帝人知的財産センター、帝人クリエイティブスタッフ株式会社は当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(合併相手会社の概要)

	吸収合併消滅会社			
名称	帝人テクノプロダクツ(株)	帝人フィルム(株)	(株)帝人知的財産センター	帝人クリエイティブスタッフ(株)
事業内容	繊維の製造・販売	帝人(株)とデュポン社のフィルム合併事業の管理業務	知的財産業務	スタッフ業務

(会計処理の概要)

本合併は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

②子会社の保有する知的財産権等の会社分割による当社への移転

当社は、平成24年7月31日開催の取締役会に基づき、当社の連結子会社である帝人ファーマ株式会社より、同社の全事業に関して有する知的財産権、技術導入契約及び薬剤導入契約ならびにそれらに関する権利義務について承継する吸収分割(以下、「本会社分割」)を平成24年10月1日に実施しました。

1. 本会社分割の目的

帝人グループの中期経営計画の狙いである、素材技術とヘルスケア技術の融合による新規ヘルスケア事業の創出に向けて、知的財産の一元管理、一体的運用による効果を最大限に発現させることを目指します。

2. 本会社分割の概要

(本会社分割の日程)

取締役会決議日	平成24年7月31日
契約締結日	平成24年8月1日
分割効力発生日	平成24年10月1日

(本会社分割の方式)

当社を承継会社、帝人ファーマ株式会社を分割会社とする吸収分割により、帝人ファーマ株式会社の全事業に関して有する知的財産権、技術導入契約及び薬剤導入契約ならびにそれらに関する権利義務について当社が承継しました。

(本会社分割に係る割当ての内容)

本会社分割は完全親子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行われません。

(分割当事会社の概要)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	帝人ファーマ株式会社	帝人株式会社
事業内容	医薬品・医療機器の研究開発、製造、販売	帝人グループの子会社等の株式もしくは持分を保有することによる当該子会社等の事業活動の支配、管理

(会計処理の概要)

本会社分割は企業結合に関する会計基準上、共通支配下の取引等に該当します。

4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位:億円)

	平成24年3月期 第1四半期実績	平成24年3月期 第2四半期実績	平成24年3月期 第3四半期実績	平成24年3月期 第4四半期実績	平成25年3月期 第1四半期実績	平成25年3月期 第2四半期実績
売上高	1,896	2,040	2,019	2,589	1,743	1,839
営業利益	110	96	97	37	30	44
経常利益	128	89	99	27	22	27
当期純利益	63	29	59	△ 31	△ 16	10

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位:億円)

		平成24年3月期 第1四半期実績	平成24年3月期 第2四半期実績	平成24年3月期 第3四半期実績	平成24年3月期 第4四半期実績	平成25年3月期 第1四半期実績	平成25年3月期 第2四半期実績
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	355	361	341	476	261	266
	電子材料・化成品	469	461	463	761	437	447
	ヘルスケア 製品	349	331	361	389	312	331
	計	1,733	1,828	1,833	2,350	1,560	1,652
	その他	163	212	186	239	184	187
	合計	1,896	2,040	2,019	2,589	1,743	1,839
営業 損益	高機能繊維・複合材料	24	29	13	7	△ 3	6
	電子材料・化成品	32	26	17	△ 37	16	△ 1
	ヘルスケア 製品	72	47	76	64	38	55
	計	138	121	126	50	58	74
	その他	3	11	3	21	4	2
	消去又は全社	△ 31	△ 35	△ 31	△ 34	△ 32	△ 32
合計	110	96	97	37	30	44	

(注) 平成24年3月期の数値を会社組織改革後の報告セグメントの区分に組み替えて表示しています。

(2) 投入資源(連結)

(単位:億円)

	平成22年3月期 通期	平成23年3月期 通期	平成24年3月期 通期	平成25年3月期 第2四半期累計期間	平成25年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額 (うち有形固定資産設備投資額)	363 (308)	292 (253)	323 (283)	165 (151)	450 (390)
減価償却費	619	564	523	226	500
研究開発費	334	315	318	157	340

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 従業員数(連結)

(単位:人)

	平成22年3月期 期末	平成23年3月期 期末	平成24年3月期 期末	平成25年3月期 第2四半期末
従業員数	18,778	17,542	16,819	16,797

(4) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期 第2四半期	25年3月期 見通し
円 / 米ドル	81	82	78	80
米ドル / ユーロ	1.32	1.34	1.29	1.25

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	23年3月期	24年3月期	25年3月期 第2四半期累計期間	25年3月期 見通し
円 / 米ドル	88	80	79	80
米ドル / ユーロ	1.33	1.38	1.27	1.26

(5) 主要医薬品売上高

(単位: 億円)

品名	薬効	平成23年3月期 通期	平成24年3月期 通期	平成25年3月期 第2四半期累計期間
ボナロン®	骨粗鬆症治療剤	210	205	73
ベニロン®	重症感染症治療剤	91	94	47
ムコソルバン®	去痰剤	100	99	40
ワンアルファ®	骨粗鬆症治療剤	114	111	38
ラキシベロン®	緩下剤	44	42	19
トライコア®	高脂血症治療剤	18	15	9
サイビスクディスポ®	変形性膝関節症の疼痛緩和剤	7	17	7
ボンアルファ®	角化症治療剤	16	14	7
オルバスコ®	喘息治療剤	12	13	6
スピロペント®	気管支拡張剤	10	10	4
フェブリック®	高尿酸血症治療剤	—	9	18

(6) 医薬品開発状況

(平成24年9月30日現在)

品名	対象疾患	備考
GHT-42V(ボナロン®)	骨粗鬆症	平成24年5月上市
ITM-014	先端巨大症、下垂体性巨人症	平成24年6月承認取得
GTH-42J(ボナロン®)	骨粗鬆症	平成24年8月承認取得
TV-02H	尋常性乾癬	平成22年9月低濃度製剤に対する補充申請(中国)
ITM-077	2型糖尿病	Ph-2
NTC-801	心房細動・粗動	Ph-2
GGs(ベニロン®)	顕微鏡的多発血管炎(MPA)	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1/2(米国)
NA872ET(ムコソルバン®)	去痰	Ph-1
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1